

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社福井銀行（証券コード:8362）

【変更】

長期発行体格付 A－ → BBB＋
格付の見通し ネガティブ → 安定的

■格付事由

- (1) 福井県福井市に本店を置く資金量約 2.5 兆円の地方銀行。県内シェアは預金（ゆうちょ銀行除く）34%、貸出金 39%と高く、県のリーディングバンクとして地元で強固な事業基盤を有する。しかし、基礎的な収益力は資金利益の落ち込みで大幅に低下しており、その改善は当面見通しにくい。JCR が中核的と評価する資本の水準も低下傾向にある。以上を踏まえ、格付を 1 ノッチ引き下げた。
- (2) コア業務純益は 19/3 期で 31.2 億円（前期 31.7 億円）と勘定系端末の更改に伴う一時的な費用の剥落が資金利益の落ち込みを吸収しほぼ横這いとなった。しかし、コア業務純益の水準は過去 4 年間で約 6 割減少した。ROA（コア業務純益ベース）は 0.1%と低水準で推移している。足元では法人営業担当の増員や住宅ローンの新商品投入などに伴い中小企業向け貸出と住宅ローンの残高が伸び、貸出金利回りの低下幅が縮小傾向にあるため、貸出金利息の減少には歯止めが掛かりつつある。今後については、住宅ローンの取扱手数料に加え、事業承継などへの取り組みが役務収益の拡大にも寄与するとみられる。ただし、保有債券の償還に伴う収益へのマイナスの影響が大きいほか、本店建替に伴う償却コストの発生が見込まれるため、コア業務純益は引き続き低水準で推移していく可能性が高い。
- (3) 金融再生法開示債権比率は 19 年 6 月末で 1.5%と低く、要注意先債権の残高が少ないため分類率は抑制されている。与信費用は低水準で推移しており、19/3 期も償却済債権からの回収などによって 5 億円と貸出残高の 4bp 相当に収まった。しかし、その金額はコア業務純益の約 2 割に相当し、損益面での負担は小さくない。事業性融資へのリスクテイクを強化するなか、与信費用が引き続き損益を圧迫する可能性がある。また、特定の融資先に対する与信集中の度合いが高く、業況が懸念される比較的大口の融資先が散見されるため、個別融資先の業績変動が与信費用を押し上げる要因になりうる点にも注意が必要である。
- (4) 有価証券投資においては外貨建債券や投信の運用を積極化している。外貨建債券に関しては、為替リスクをフルヘッジし、通貨分散やデュレーションの調整などを通じて金利リスク量を抑えている。投信に関しては、複数国の海外債券や国内不動産などへ分散投資している。現状、市場部門において極端なリスクテイクはみられないものの、分散投資の進展に伴い、市場部門全体のリスク量は拡大する方向にある。市況変化に応じてリスク量を適切にコントロールしていくことが重要である。
- (5) 連結コア資本比率は 19 年 6 月末で 9.2%と業界平均を下回る水準にある。JCR が中核的と評価する調整後コア資本比率も 8%台半ばと A レンジの地域銀行としては低い水準まで低下している。貸出増などに伴いリスク・アセットが拡大傾向にある一方、内部留保の蓄積速度が遅いため、調整後コア資本比率は今後も低下していく可能性がある。

（担当）加藤 厚・木谷 道哉

■格付対象

発行体：株式会社福井銀行

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年9月18日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社福井銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル